

平成30年度（平成29年度対象）

三島市教育委員会

点検・評価報告書

平成30年9月

三島市教育委員会

これまで教育委員会制度は、教育の政治的中立性と継続性・安定性を確保し、教育行政に多様な民意を反映する仕組みとして、長年にわたり大きな役割を果たしてきました。しかし、その一方で、教育委員会制度に対しては、責任の不明確さ、閉鎖的体質、危機管理能力の低さなどの問題を指摘する声があったことも事実です。いじめや体罰に起因するとみられる自殺事件をきっかけとして、教育委員会に対するこのような批判の声は高まりました。

こうした中、教育の政治的中立性、継続性・安定性を確保しつつ、地方教育行政における責任体制の明確化、迅速な危機管理体制の構築、地方公共団体の長と教育委員会との連携の強化、地方に対する国の関与の見直し等制度の抜本的な改革を行うことを目的に、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」が平成27年4月1日から施行され、地方の教育行政は大きな転換期を迎えています。

三島市教育委員会では、「個人の尊厳を重んじ、真理と正義を希求し、公共の精神を尊び、豊かな人間性と創造性を備えた人間の育成を期するとともに、伝統を継承し、新しい文化の創造を目指す教育を推進する」とした教育基本法の理念にのっとり「豊かな感性と確かな学力を持つ、心身ともに健康な子どもの育成」を目指し、様々な施策を展開しています。

また、平成29年度には、学校教育振興基本計画「後期5か年行動計画（平成30年度～平成34年度）」を策定し、「幼児教育の向上」・「小中学校における教育の充実」・「教育環境の整備」の各方針に基づく数値目標達成に向け、より具体的な道筋を示したところです。

この点検・評価は、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況について、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の趣旨に基づき、効果的な教育行政を推進し、市民の皆様方への説明責任を果たし、もって信頼される教育行政を確立することを目的に、平成20年度から毎年行っており、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに公表しております。

本報告書は、平成29年度における三島市の教育行政事務の管理及び執行の状況についての点検・評価を行ったものですが、三島市教育委員会といたしましては、この結果を今後の施策に十分に活かし、子どもたちの生きる力を育む教育の推進や、市民の皆様方が生涯にわたって学び続けることのできる教育環境の整備・充実など、活力ある教育行政の推進に努めてまいります。

平成30年9月

三島市教育委員会

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抄）

（昭和 31 年法律第 162 号）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。)を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

（平一九法九七・全改、平二六法七六・旧第二十七条繰上・一部改正）

目 次

1	はじめに	1
2	点検・評価の対象	1
3	点検・評価の方法	3
4	三島市教育委員会の自己点検・評価シート	5
	大項目 1 教育委員会の活動	5
	大項目 2 教育委員会が管理・執行する事務	7
	大項目 3 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務	8
5	三島市教育委員会事務管理等点検・評価委員からの意見・講評	19
6	おわりに	27

1 はじめに

平成 27 年 4 月 1 日に施行された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」の趣旨に見られるように、地方の教育行政推進において教育委員会が果たす役割は、ますます重要なものとなってきています。

このような中、三島市教育委員会におきましては、変化する社会に対応し、教育改革の動向を踏まえ、適切な教育行政の推進と教育関係者の資質向上に努めています。

また、毎月 の 定例教育委員会議をはじめ、学校や関係施設への訪問、市長招集による総合教育会議への出席などの活動を通じ、内外共にきめ細やかな連携を図っています。

この報告書は「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第 26 条の規定に基づき、平成 29 年度の教育行政の主要な施策や事務事業の取組状況について、課題や取組の方向性を明らかにすることを目的に、進捗状況等について自ら点検及び評価を行い、学識経験者の意見をいただいで作成しました。

2 点検・評価の対象

点検及び評価は、平成 29 年度における教育委員会の主要な施策・事業を対象として実施するものとし、以下の大項目ごとに点検及び評価を実施しました。

(1) 教育委員会の活動

三島市教育委員会では、教育行政の基本的な施策の決定や諸問題の解決策の重要案件等を審議決定するため、原則として毎月 1 回の定例会を開催し、必要に応じて緊急案件を審議する臨時会を開催していることから、教育委員会会議の運営状況、公開状況、保護者や地域住民への情報発信の状況等を点検及び評価の対象とし、教育委員会組織が自ら行う行為又は活動を中心に、6 つの中項目に分け、点検事項として各々に小項目を設けました。

(2) 教育委員会が管理・執行する事務

教育委員会が管理・執行する事務は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 25 条第 2 項及び三島市教育委員会の権限に属する事務の委任等に関する規則第 1 条の規定（※次ページ参照）により教育長に委任せず、教育委員会が合議によって定め実施する事項について、教育委員会が自ら管理・執行する事務として区分し、12 項目を対象としました。

なお、この項目については達成状況を測るものではなく、その事務を執行する必要が生じた際に、速やかに実施すべき性質のものであることから、評価は行わず実施内容のみを点検することとしました。

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（昭和31年6月30日 法律第162号）

（事務の委任等）

第25条 教育委員会は、教育委員会規則で定めるところにより、その権限に属する事務の一部を教育長に委任し、又は教育長をして臨時に代理させることができる。

2 前項の規定にかかわらず、次に掲げる事務は、教育長に委任することができない。

- 一 教育に関する事務の管理及び執行の基本的な方針に関すること。
- 二 教育委員会規則その他教育委員会の定める規程の制定又は改廃に関すること。
- 三 教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の設置及び廃止に関すること。
- 四 教育委員会及び教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員の任免その他の人事に関すること。
- 五 次条の規定による点検及び評価に関すること。
- 六 第二十七条及び第二十九条に規定する意見の申出に関すること。

○三島市教育委員会の権限に属する事務の委任等に関する規則（抜粋）

（昭和62年 三島市教育委員会規則第5号）

（事務の委任）

第1条 教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号。以下「法」という。）第25条第1項の規定により、同条第2項各号に掲げる事務及び次に掲げる事務を除き、その権限に属する事務を教育長に委任する。

- (1) 1件50万円を超える教育財産の取得を市長に申し出ること。
- (2) 1件200万円以上の工事の計画を策定すること。
- (3) 県費負担教職員（校長を除く。）の懲戒について、静岡県教育委員会（以下「県委員会」という。）に内申すること。
- (4) 県費負担教職員（校長に限る。）の任免その他の進退について、県委員会に内申すること。
- (5) 県費負担教職員のサービスの監督の一般方針を定めること。
- (6) 社会教育委員、附属機関の構成員その他委員を委嘱すること。
- (7) 学齢生徒及び学齢児童の就学すべき学校の区域を決定し、又は変更すること。
- (8) 教科用図書を採択すること。
- (9) 校長、教員その他の教育関係職員の研修の一般方針を定めること。
- (10) 市指定文化財を指定し、又はその指定を解除すること。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条に規定される教育委員会の職務から、前記(1)及び(2)に掲げたものを除いた部分について、管理・執行を教育長に委任して行う事務として扱い、第4次三島市総合計画の施策名ごとに指標を設けました。

(※「三島市教育委員会の職務権限に係る事務のうち市長が管理し、及び執行する事務に関する条例」に基づき、学校における体育に関する事務以外のスポーツに関する事務及び文化財の保護に関する事務以外の文化に関する事務は市長が管理・執行しているため、評価の対象外としました。)

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

(昭和31年6月30日 法律第162号)

(教育委員会の職務権限)

第二十一条 教育委員会は、当該地方公共団体が処理する教育に関する事務で、次に掲げるものを管理し、及び執行する。

- 一 教育委員会の所管に属する第三十条に規定する学校その他の教育機関(以下「学校その他の教育機関」という。)の設置、管理及び廃止に関すること。
- 二 教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の用に供する財産(以下「教育財産」という。)の管理に関すること。
- 三 教育委員会及び教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員の任免その他の人事に関すること。
- 四 学齢生徒及び学齢児童の就学並びに生徒、児童及び幼児の入学、転学及び退学に関すること。
- 五 教育委員会の所管に属する学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること。
- 六 教科書その他の教材の取扱いに関すること。
- 七 校舎その他の施設及び教具その他の設備の整備に関すること。
- 八 校長、教員その他の教育関係職員の研修に関すること。
- 九 校長、教員その他の教育関係職員並びに生徒、児童及び幼児の保健、安全、厚生及び福利に関すること。
- 十 教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の環境衛生に関すること。
- 十一 学校給食に関すること。
- 十二 青少年教育、女性教育及び公民館の事業その他社会教育に関すること。
- 十三 スポーツに関すること。
- 十四 文化財の保護に関すること。
- 十五 ユネスコ活動に関すること。
- 十六 教育に関する法人に関すること。
- 十七 教育に係る調査及び基幹統計その他の統計に関すること。
- 十八 所掌事務に係る広報及び所掌事務に係る教育行政に関する相談に関すること。
- 十九 前各号に掲げるもののほか、当該地方公共団体の区域内における教育に関する事務に関すること。

3 点検・評価の方法

○大項目 1 及び 3 の評価の方法は、「達成度」とし、5 段階で表しています。
また、点検・評価の内容を 3 つの視点（①実施内容②評価③業務改善内容）から表すこととしました。

【評価の段階】

- 5・・・計画を大きく超え、卓越した成果があった。
- 4・・・計画をやや上回る成果を出した。
- 3・・・過不足なく業務を遂行した。
- 2・・・計画にやや到達しなかった。
- 1・・・計画を大きく下回り、期待に反する乏しい成果であった。

○大項目 3 では、第 4 次三島市総合計画の後期基本計画で設定した指標を基に、H29 年度目標値に対する評価年度の進捗状況を表しました。

【進捗状況】

- A・・・予定をはるかに上回る
- B・・・概ね予定どおり
- C・・・予定より遅れている

4 三島市教育委員会の自己点検・評価シート（平成29年度実績用）

自己点検・評価の考え方

<p>達成度</p> <p>5・・・計画を大きく超え、卓越した成果があった。 4・・・計画をやや上回る成果を出した。 3・・・過不足なく業務を遂行した。 2・・・計画にやや到達しなかった。 1・・・計画を大きく下回り、期待に反する乏しい成果であった。</p> <p>指標に対する進捗状況</p> <p>A・・・予定をはるかに上回る B・・・概ね予定どおり C・・・予定より遅れている</p>	<p>点検・評価</p> <p>○…実施内容 →…評価（Check） ■…業務改善内容（Action）</p>
---	--

大項目1 教育委員会の活動

中項目	小項目	達成度 (前年度)	点検・評価
(1) 教育委員会の会議の運営改善	①教育委員会会議の開催回数	3 (3)	○定例会を月1回（年間12回）開催するとともに、人事に係る議案等に関する臨時会を平成29年度は年間2回開催した。 →それぞれの会議において活発な議論が行われた。 ■定例会・臨時会ともに合理的な会議運営を図る中で、必要に応じて臨時会を開催する。
	②教育委員会会議の運営上の工夫	3 (3)	○議案や前回会議録の原案を事前に各委員に配布した。 →効率的な議事進行を図るよう努めた。 ■今後も資料を事前配布するとともに、目を通す時間を確保するため、早めに配布する。 ○平成29年度は、庁舎（中央町別館）以外に、西小学校、中郷文化プラザで会議を行った。 →学校や公民館の現状を見てもらい活発な意見を聞くことができた。 ■今後も、年2回程度の外部施設での開催を視野に入れる。
(2) 教育委員会の会議の公開、保護者や地域住民への情報発信	①教育委員会会議の公開の状況	3 (3)	○人事案件等を扱うため非公開とされた会議を除き、原則として、会議は公開としている。 →特別な議案以外については、会議を公開で行うことができた。 ■今後も特別な議案を除き、通常会議は公開とする予定。 ○教育委員会会議の開催について広く市民に周知するための方策として、市のホームページに定例会の開催日程や場所、議題等を事前に掲載した。開催日程及び場所は1ヶ月前、議題は1週間前を目安に公開した。 →開催について、事前に周知することができた。 ■今後も、市のホームページで事前に日程・場所・議題を周知していく。 ○会議の会場には、傍聴者のための議案等も用意した。なお、会議の通算傍聴者数は平成28年度3人に対し、平成29年度は9人であった。 →平成29年度は通算傍聴者数は増加した。 ■平成30年度以降も通算傍聴者数が増加するよう市のホームページで周知していく。
	②議事録の公開、広報・広聴活動の状況	4 (3)	○会議録を作成し、教育委員の署名を受けた後、市役所の情報公開コーナーに常設するとともに、市のホームページにも掲載し、広く一般への公開を行った。また、平成29年11月からは、公式フェイスブックで情報を発信している。 →情報公開コーナー及び市のホームページでの広報に加え、公式フェイスブックを立ち上げたことで、従来よりも幅広い世代に即時的に情報発信できるようになった。 ■今後も多様な手段で広く情報発信していく。
(3) 教育委員会と事務局との連携	○教育委員会と事務局との連携	3 (3)	○教育委員会会議の議論を深めるため、毎回会議前に教育委員に対して、会議議題についての事前説明を実施した。また、必要なときはいつでも教育委員と事務局との間で、意見交換や連絡調整を行っている。 →教育委員と事務局で意見交換や連絡調整を行うことができた。 ■今後も、会議前の事前説明や、必要に応じて意見交換等を行う。

大項目1 教育委員会の活動

中項目	小項目	達成度 (前年度)	点検・評価
(4) 教育委員会と首長の連携	○総合教育会議への出席	4 (4)	<p>○「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正により、平成27年度から、市長が教育長及び教育委員を招集する「総合教育会議」が開催されることとなった。平成29年度は、総合教育会議を2回開催し、「リスクマネジメント～子どもたちの命を守る～」 「学習指導要領の改訂内容について、今後の教育に託すもの」 「子どもたちの放課後の活用について」をテーマに忌憚ない意見交換がなされた。</p> <p>→年間2回の出席を通し、市長との連携を図ることができた。</p> <p>■今後も年2回程度、総合教育会議を開催する。</p>
(5) 教育委員の自己研鑽	○研修会への参加状況	4 (4)	<p>○各市町の教育長で組織される団体が開催する各種研修会・情報交換会に西島教育長が平成29年度は5回出席し、県内外の教育長と意見交換をすると共に、情報収集を行った。</p> <p>→前年度(8回)を下回ったが、議会との重複等により、やむを得ず欠席したものの以外は、予定していた研修・会議に出席することができた。</p> <p>■今後も、予算と予定の許す範囲で出席できる会議にはご出席いただけるよう手配をする。</p> <p>○先進地視察研修として、静岡市役所清水庁舎を訪問し、英語教育(イングリッシュキャンプ)についての事業報告を受けたほか、公立図書館と学校図書館が同一室内併設されている川根図書館を見学した。</p> <p>→視察先を県内に設定したことにより、2つのテーマについて、視察に行くことができた。イングリッシュ・キャンプについては、平成30年度、三島市での初めて開催につなげることができた。</p> <p>■今後も県内外を問わず、先進地の視察研修先として視野に入れていく。</p>
(6) 学校及び教育施設に対する支援・条件整備	①学校等の訪問	3 (3)	<p>○入学式や卒業式をはじめとした学校行事の際に、小学校、中学校へ教育委員及び事務局職員がそれぞれ訪問し、関係者との意見交換を行っている。</p> <p>→平成29年度は、入学式に11名、卒業式に7名出席することができた。</p> <p>■今後も、学校行事の際に、教育委員及び事務局職員が出席する。</p> <p>○中郷西中学校、西幼稚園、長伏小学校において研究発表会を実施し、教育委員も参観した。</p> <p>→教育委員に改めて三島の教育現場を見ていただくことができた。</p> <p>■今後も、研究発表の参観等、学校訪問をする機会を設けていく。</p>
	②所管施設の訪問	3 (3)	<p>○中郷文化プラザを教育委員が訪問し、施設見学をするとともに、施設の概要や活用状況について職員から説明を受けた。</p> <p>→公民館を訪問することにより、各委員の専門性を生かす意見交換を行うことができた。</p> <p>■今後も、年に1度以上、所管施設の訪問をする。</p>

大項目2 教育委員会が管理・執行する事務

中項目	点 検
(1) 教育行政の運営に関する基本方針を定めること。	○平成30年2月に「三島市学校教育振興基本計画「後期5か年行動計画（平成30年度～平成34年度）」を策定した。
(2) 教育委員会規則及び規程を制定し、又は改廃すること。	○規則制定…2件 <ul style="list-style-type: none"> 三島市立小学校及び中学校の施設の開放に関する規則の一部を改正する規則の制定について(4月定例会) 三島市教育委員会事務局処務規則の一部を改正する規則の制定について(3月臨時会) ○規則改正…3件 <ul style="list-style-type: none"> 三島市立公民館条例施行規則の一部を改正する規則の制定について(4月定例会) 三島市民生涯学習センター条例施行規則の一部を改正する規則の制定について(4月定例会) 三島市図書館条例施行規則の一部を改正する規則について(9月定例会)
(3) 教育予算その他議会の議決を経るべき議案の原案を決定すること。	○予算関係…5件 <ul style="list-style-type: none"> 6月補正予算(6月定例会) 28年度決算及び9月補正予算(9月定例会) 11月補正予算(11月定例会) 新年度予算及び2月補正予算(2月定例会) 2月補正予算及び新年度補正予算(3月定例会) ○条例関係…0件
(4) 教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関を設置し、又は廃止すること。	○平成29年度は、該当事例なし。
(5) 教育委員会事務局及び教育機関の職員の任免その他の人事に関すること。	○教育委員会3月臨時会において、三島市教育委員会所属職員の平成30年4月1日付け人事異動案及び平成30年度三島市立公民館長の任命案を提出し、承認された。 ○異動、退職、採用等の対象職員は、全体で延べ75名 <ul style="list-style-type: none"> 部長級：異動者1名 課長級：異動者2名、昇格者1名 補佐級：異動者2名、昇格者2名、併任1名 係長級：異動者3名、昇格者4名、併任1名 指導主事級：採用2名 一般職員：異動者10名、併任3名、採用2名、再任用5名 公民館長：再任用3名 幼稚園長：異動者2名、再任用6名 幼稚園主任教諭：異動者3名、昇格者2名 幼稚園教諭：異動者8名、併任異動3名、併任2名 退職者：9名 再任用任期満了：1名
(6) 県費負担に係る校長の任免その他の人事の内申に関すること。	○平成29年度末の人事異動に際し、静岡県教育委員会に職員の内申を行った結果、教育委員会の意向に沿った異動がなされた。
(7) 県費負担に係る教職員の人事の内申に関すること。	○平成29年度末の人事異動に際し、静岡県教育委員会に職員の内申を行った結果、教育委員会の意向に沿った異動がなされた。
(8) 教育委員会の所管に属する各種委員会の委員の任命又は委嘱に関すること。	○三島市学校評議員(4月定例会) ○三島市立学校給食共同調理場運営委員会委員、三島市就学支援委員、三島市結核対策委員会委員、三島市青少年相談室運営懇話会委員、三島市補導指導員、三島市立箱根の里運営協議会委員、三島市図書館協議会委員(5月定例会) ○三島市教育委員会事務局管理等点検・評価委員、三島市いじめ問題対策連絡協議会委員、三島市民生涯学習センター運営委員会委員(6月定例会) ○三島市立小学校及び中学校通学区域審議会委員(7月定例会) ○三島市文化財保護審議会委員(11月定例会) ○三島市社会教育委員(12月定例会) ○三島市民生涯学習センター運営委員会委員、三島市公民館運営審議会委員、三島市青少年相談室運営懇話会委員(1月定例会) ○郷土資料館運営協議会委員(2月定例会) ○三島市立小学校の学校医(3月定例会)
(9) 教科用図書の採択の決定に関すること。	○田方地区教科用図書採択連絡協議会(4月、6月) ○田方地区教科用図書研究委員会(6月3回) ○平成30年度～31年度使用小学校特別の教科道徳の教科用図書の採択が適正に行われた。
(10) 通学区域を設定し、又は変更すること。	○平成29年度は、該当なし。
(11) 文化財を指定し、又は指定を解除すること。	○「太刀 銘行秀」(県外所有者・佐野美術館に寄託)について国指定重文工芸品としていたが、静岡県文化財保護課の指示により、県外所有者の場合は指定文化財としてカウントしないこととしたため1件減となった。
(12) 請願、陳情、訴訟及び異議の申立てに関すること。	○平成29年度は、該当事例なし。

大項目3 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務
 ≪豊かな人間性と確かな学力の向上≫

指標名	現状値 (H26)	目標値 (H32)	目標値 (H29)	実績値 (H29)	進捗状況
「学校が楽しい」と答えた小・中学生の割合	88%	91.5%	91.5%	88.0%	B
「授業の内容がよくわかり、テストや成績が目標に達した」と答えた小・中学生の割合	小学校80%	90%以上	小学校80%	小学校83%	A
	中学校56%	75%以上	中学校70%	中学校55%	C
幼稚園教育の保護者の満足度	94.7%	100%	100%	99%	B
各小中学校のトイレ改修の棟数	2棟	20棟	4棟	4棟	B

中項目	小項目	達成度 (前年度)	点検・評価
(1) 幼児教育の向上	①三島市学校教育振興基本計画の推進	3 (4)	○平成30年度3歳児の園児募集を全園で行い、3歳児250人の定員を廃止した。 →保護者が希望の園に願書受付をすることができた。 →31年度より3歳児の学級編成基準が適応されるため周知を行う。
	②幼稚園教育の充実	3 (4)	○「子どもは、学級や幼稚園生活を楽しく送っている」と答えた保護者の割合は99%である。 →おおむね達成できている。 →引き続き、保護者の声に耳を傾け、各園園運営に努める。 ○教職員の質の向上を図るため、指導主事訪問を各園年1回以上、年代別の研修にて公開保育を計画、実施した。 →達成できた。 →改訂教育要領に基づき、指導・意見交換ができるよう、計画していく。 ○幼保統一カリキュラム「みしまっ子すくすくプラン」を用いた保育の実践、カリキュラムの検証を実施した。 →達成できた。 →保育の実践、カリキュラムの検証には継続が必要であるため、今後も引き続き取り組んでいく。
	③家庭・地域との連携強化	3 (3)	○各園が、防災会議や地域コミュニティ連絡会に参加し、積極的に地域の人、施設、教育機関等の交流、発信を図った。 →おおむね達成できた。 →地域に発信することで、園の存在をアピールし、地域で子どもたちの成長等を見守っていただけるよう、各園の特性をいかし引き続き行っていく。 ○各園の実態に合わせ、未就園児の会を各園で計画、実施した。 →達成できた。 →子育てに悩みを抱えている家庭に、幼稚園が相談場所の一つとして活用してもらえるよう、アピール方法を考え、引き続き計画していく。
	④特別支援教育の充実	3 (3)	○個別配慮が必要な幼児のケース会議を必要に応じて各園や各関係機関と連携をとり行った。 →各機関で情報や今後の支援の方法を共有することができた。 →引き続き、各園、連携機関と連絡を密に取り合っていく。 ○特別支援研修を、支援員・3歳児サポート職員以外を対象に1回行った。 →支援員研修と同じ内容の研修を行うことで、担任と支援員が支援方法の共通理解を深めることにつながった。 →引き続き、特別支援教育に必要な力量を身につけるための研修を計画していく。
	⑤子ども・子育て支援新制度による事業の推進	3 (3)	○29年4月、のびる幼稚園が認定こども園へ移行した。 →計画通りのびる幼稚園への支援を行うことができた。 →他園から申し出があった場合には、引き続き支援していく。

大項目3 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務

《豊かな人間性と確かな学力の向上》

中項目	小項目	達成度 (前年度)	点検・評価
(2) 小中学校における教育力の向上	①心の教育の推進	3 (3)	<p>○三島市学校教育振興基本計画の基本理念の趣旨は、未来を担う子どもたちに確かな学力と健やかな心身を養うべく、何よりも「心の教育」を柱とした取組が必要であるとされている。</p> <p>○「心の教育」を実現するために「思いやる心」を目標にし、「人の心の痛みをわかろうとする子」、「正しい判断力を持ち、その思いに沿った行動ができる子」といった子ども像を掲げている。</p> <p>○心の教育を推進すれば、子どもたちは学校でより楽しく過ごすものと考え、学校が楽しいと回答した子ども：小学生88%、中学生88% 自分の子どもは学校生活を楽しんでいると回答した保護者：小学校95%、中学校93%であった。</p> <p>→各学校、積極的に取り組んでおり、数値も微増し、高数値を維持している。</p> <p>■三島市学校教育振興計画後期行動計画に基づいた各校の教育活動をより一層推進していく。</p>
	②確かな学力の育成	4 (4)	<p>○教育研究指定事業において指導主事による学校訪問を定着化し、指定校の研究推進を指導した。</p> <p>○教科等指導リーダー事業において各リーダーによる模範授業を通して、教師の授業力向上を図った。</p> <p>○授業内容がよくわかり、テストや成績が目標に達したと回答した子ども：小学生83%、中学生55%</p> <p>○全国学力学習状況調査の結果 小学生国語A：県よりやや高く、全国よりやや低い 小学生国語B：県よりやや高く、全国より高い 小学生算数A：県・全国よりやや高い 小学生算数B：県・全国よりやや高い 中学生国語A：県・全国よりやや高い 中学生国語B：県よりやや高く、全国より高い 中学生数学A：県より高く、全国より極めて高い 中学生数学B：県より高く、全国よりかなり高い</p> <p>→各事業の推進により、数値は微増している。</p> <p>■子どもの確かな学力育成のため、次期学習指導要領実施の移行期における教師の資質向上をめざした教員研修を実施していく。</p>
	③生徒指導や特別支援教育等の充実	3 (3)	<p>○不登校対策のために、学校教育課が運営する適応指導教室に2人の指導員を配置し不登校児の学校復帰のための支援を行った。</p> <p>○不登校の出現率：小学校0.82% 中学校2.89%</p> <p>○いじめ対策のために、教師が家庭訪問や校外活動をする際の活動費として、生徒指導連絡会補助金を各校へ配布した。</p> <p>いじめの解消率（定義が新たに示され解消とするまでの期間が変更となった）： 小学校66.4% 中学校31.6%</p> <p>○いじめ重大事案に適切に対処するため、三島市いじめ問題対策委員会、三島市いじめ問題対策連絡協議会を開催した。</p> <p>○巡回相談を165回実施し、特別な教育支援を必要とする園児、児童・生徒に対する支援体制を充実できた。</p> <p>○三島市就学支援委員会を年4回実施し、当該児童生徒について、適切な就学について審議した。</p> <p>○特別支援教育コーディネーター研修会を年3回、幼稚園や近隣県立高校と合同で実施した。</p> <p>○中学生を対象にしたLD等通級指導教室を設置し、ソーシャルスキルやコミュニケーション力等を高める指導を行った。</p> <p>→事業の確実な実施により、小中学校における不登校出現率が減少した。</p> <p>■関係機関と密に連携し事業を実施していく。</p>
	④信頼される学校づくり	4 (4)	<p>○各校は、学校のグランドデザイン、各種たより、学校ブログを積極的に発信し、保護者や地域の方々理解を求めた。</p> <p>学校教育目標理解度：保護者 小学校86% 中学校83%</p> <p>○子どもや保護者からの相談をしっかりと受け止め、親身な相談活動に努めた。</p> <p>教育相談(親身に相談に乗る) 児童生徒：小学校84% 中学校76% 保護者：小学校88% 中学校76%</p> <p>○学校への意見や要望をじっくり聞き、学校への信頼感と期待感が向上するよう努めた。</p> <p>学校は丁寧な対応をしていると答えた保護者：小学校96% 中学校94%</p> <p>→各学校の取組により、教育相談や学校対応について数値が昨年度よりも上がった項目が多かった。</p> <p>■信頼される学校を目指して、学校の教育活動について積極的に発信していくとともに、児童生徒、保護者等にきめ細かく対応していく。</p>
	⑤安全・安心な学校給食の推進	4 (4)	<p>○学校給食については、子供たちには日本型食生活に即した安全・安心な給食の提供に努めている。</p> <p>残食率は、小学校で1.11%、中学校では7.57%となり、限界値に近い数字となった。</p> <p>→地場産品の使用率は42%であり、国の基準を大きく上回った。</p> <p>■今後も地場産物を積極的に使用し、安心・安全な給食の提供に努める。</p>

大項目3 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務

《豊かな人間性と確かな学力の向上》

中項目	小項目	達成度 (前年度)	点検・評価
(3) 教育環境の整備	①教育施設・設備の整備	4 (4)	<p>○小中学校施設について、改修工事を計画通り実施した。</p> <p>○北中学校改築工事については、計画どおり平成30年3月に新校舎が完成した。</p> <p>→29年度事業のうち、補助対象事業については、予算の前倒しを実施し国交付金が採択された。</p> <p>➡30年度事業についても、予算の前倒しを実施することで、国交付金が採択されており、今後も交付金が得られる機会には積極的に対応していく。</p> <p>○小学校の特別教室や少人数教室用に、電子黒板を各校2台程度追加整備した。</p> <p>→平成27・28年度で小中学校の全普通教室に電子黒板を整備しており、特別教室等に追加整備することで、教育環境の充実を図った。</p> <p>➡平成30年度は、4小学校及び7中学校のパソコン教室のコンピュータを、脱着式のタブレットパソコンへと置き換える整備等を予定している。</p>
	②安全・安心な環境整備	3 (3)	<p>○子どもたちの安全確保と、正確な情報を迅速、確実、公平に保護者に伝達することを目的として、市内の全小中学校に「子ども安全連絡網」を平成19年度からの継続で提供した。</p> <p>→平成28年度からは、学校から保護者への連絡に加え、教育委員会から各学校への連絡網も構築している。</p> <p>➡教育委員会から学校、学校から保護者への迅速な対応のため、今後も「子ども安全連絡網」を継続提供する。</p> <p>○児童生徒の通学時における安全確保のため、各学校で定期的に通学路の点検をしたり地域と一体となった活動を行ったりした。</p> <p>○スクールガード全体研修を実施した。</p> <p>→各学校の子どもの安全確保への活動が積極的に実施された。</p> <p>➡地域と一体となった活動を充実させることで、子どもたちの安心安全を確保していく。</p>

大項目3 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務
 ≪青少年の健全育成の推進≫

指標名	現状値 (H26)	目標値 (H32)	目標値 (H29)	実績値 (H29)	進捗状況
小学生・中学生高校生対象事業の参加延人数 (年間)	1,520人	1,600人	1570人	1,670人	B
学校支援地域本部設置数 (延べ)	6校	21校	21校	21校	B
箱根の里利用延人数 (年間)	23,506人	30,000人	25,000人	23,508人	C

中項目	小項目	達成度 (前年度)	点検・評価
(1) 青少年活動の推進	① 青少年活動への支援	3 (3)	<p>○自主的な組織で活動するボーイスカウト、ガールスカウト、三島市子ども会連合会、青年団体連絡協議会に対して、各団体の求めに応じて青少年育成活動への支援と助言等を行った。</p> <p>→少子化や、就学・進学・就職、保護者の価値観の変化等の社会的な要因により、各会員の減少傾向があるが、活動の場所や一部の事業補助等の支援に努めた。なお、団体間の関係は、箱根の里事業をはじめ、三島市が行う青少年育成事業への参加協力を通じて協調体制にあり、共通の目的意識を持つことで友好を深めている。</p> <p>■今後も各団体の活躍の場を継続して、広報やPRをしていく。</p>
	② リーダーの育成	3 (3)	<p>○中学生のジュニアリーダー研修や高校生リーダー研修、青年層を対象にした三島若者元氣塾等、各年齢層ごとに幅広く、継続的な参加が可能な三島市独自のプログラムを用意し、リーダーシップを発揮できる青少年の育成と活躍の場を設けた。</p> <p>→三島若者元氣塾では受講人数が目標を下回り、仕事等の理由で講義欠席者も多かったが、優秀なプレゼンが多く、研修の成果はあったと感じている。</p> <p>■リーダー育成の入口となるチャレンジスクールや少年の船等の体験型の事業内容を工夫し、より魅力的な研修を実施することで、多くの青少年が参加する切掛けを提供していく。</p>
	③ 青少年指導者の育成	3 (3)	<p>○静岡県青少年指導者の資格取得とスキルアップを図ることを目的に指導者養成研修を開催した。</p> <p>中学生・高校生を対象とした研修を実施し、少年の集団の実技指導や、安全確保等の実践を通じて、青少年指導者としての知識と技能のステップアップを支援した。</p> <p>→資格要件に則した研修を実施できたが、指導にあたる青年指導者の出席人数や日程の調整が難しくなっている。</p> <p>■少年・青年育成事業では、より楽しく対象者の関心が高そうな研修内容を設定し、青少年健全育成研修の充実と将来の指導者となる人材の育成に努める。青年指導者養成研修「三島人」は、指導団体の活動休止に伴い、平成30年度の研修事業は実施しない(中止する)こととなった。</p>
(2) 青少年を育む地域づくり	① 健やかな成長のための環境づくりの推進	3 (3)	<p>○三島市青少年健全育成会が中心となって、研修会の開催と全市一斉あいさつ運動や三島駅前においての声掛けの広報活動等の実施、研修会を通じて「地域で青少年を守り育てる」意識の醸成を図った。</p> <p>また、青少年の社会意識を高めるとともに大人の理解を深める機会として、中学生の主張大会や成人式を開催した。</p> <p>→中学生の主張大会では、来場者増加を目指し、開催日が小中学校行事と重複しないよう前年度から変更し、関係者等への周知にも努めたが、一部学校行事とも重複し増加は少なかった。</p> <p>しかし、1作品が県大会に進んで優秀賞を獲得し、学校や地域関係者の本事業への関心が高まった。</p> <p>■引き続き関係団体、学校と連携し、各事業の発展を図っていく。</p>
	② 相談体制の充実	3 (3)	<p>○青少年相談室においては、積極的に学校等へ訪問して、関係者との連携を密にし、相談ケースに対してきめ細やかな対応や継続的なかわりを行った。</p> <p>→関係各機関と連携し、相談者に寄り添った適切な相談対応を行うことができた。</p> <p>■相談活動では、引き続き関係各機関と情報の共有を図り、連携を強化していく。</p>
	③ 青少年の育成環境の整備	3 (3)	<p>○補導活動においては、地域の大人が見守っている事を意識させる「見せる補導」や「声掛け」を積極的に行った。</p> <p>→学校や自治会をはじめ各団体の協力をいただく中で、効果的に補導コースを選定し予定どおりの活動が出来た。また、青少年問題協議会の開催により、課題を共有することで関係団体相互の意識を高めた。</p> <p>■県、他市町や警察、子供の犯罪被害防止等に関わる関係機関との情報交換を積極的に行っていく。また、補導活動においては、効果的な補導実施期間・時間の設定を検討する。</p>
	④ 学校・家庭・地域の連携協力推進	4 (4)	<p>○学校支援地域本部事業を市内全小中学校で実施した。</p> <p>活動全体のレベルアップと活性化の一助とするため、コーディネーター等情報交換会を開催するとともに、市内全体を対象に学校支援ボランティアを募集し、説明会を開催した。</p> <p>→各小中学校等で学校支援地域本部事業及び家庭教育支援事業が実施できたことで、事業の定着が進み、学校・家庭・地域の連携協力が推進できた。</p> <p>■引き続き団体・学校等と連携し、各事業の定着と発展を図っていく。</p> <p>また、放課後の学習支援を推奨するとともに、ボランティア応募者と各本部とのマッチングを図っていく。</p>

大項目3 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務
 <<青少年の健全育成の推進>>

中項目	小項目	達成度 (前年度)	点検・評価
(3) 青少年活動の場の整備	①箱根の里の有効活用	3 (4)	<p>○施設の安全で快適な利用のため、施設の整備、修繕で良好な状態を維持し、市内小中学校の自然教室等や社会教育事業、主催事業に優先的に活用するとともに県内外からの団体利用者にも積極的に対応した。</p> <p>○主催事業については、市民に広く箱根西麓の自然と青少年施設の運営を理解していただく学習の機会として、農業体験やクラフト等の新たな要素を加え実施した。</p> <p>→施設の整備、修繕の手順を改善し団体受入日数が増加した。</p> <p>→年間利用者の総数は、学校カリキュラム減少の影響による宿泊者減少で目標に満たなかった。</p> <p>■事業プログラムを工夫するとともに、PR活動としてFacebookによる定期的な情報発信を進めていく。</p>
	②活動の機会と場の充実	3 (3)	<p>○生涯学習センターや児童センター、公民館、箱根の里等において、各施設の特徴を生かして野外活動やものづくりといった様々な体験を重視した事業を開催した。</p> <p>→青少年に、より良い環境の中で、幅広い交流、体験の機会と場を提供することが出来た。事業の構成は、小学生から中学、高校、成人に至るまで継続して研修等に参加出来る体制が機能している。</p> <p>■安全で活動しやすい環境を提供するため、各施設の維持管理に努めていくとともに、関係機関、団体との連携の中で、事業内容を継続的に研究していく。</p>
	③関係機関・団体などとの連携	3 (3)	<p>○生涯学習推進員をはじめ、子ども会連合会、児童センターボランティア、山田川グリーンツーリズム研究会等、様々な団体の活動と連携した事業を実施した。</p> <p>→少年の船は台風の影響で、与論島での本研修は中止となったが、代替研修の富士登山やチャレンジスクールについては、ボーイスカウトなどの青少年育成を目的としたボランティアのほか、幼稚園、小中学校教員、市職員等を各機関から指導員等として派遣いただき、充実した研修となった。また、商工会議所と連携した少年少女発明クラブや地元企業協力による工作教室を開催することができた。</p> <p>■各団体等の多様な人材を活かした研修の充実を進める。指導員の参加者については自己研鑽と社会教育に対する理解を進める研修の機会との認識を深めてもらい、派遣団体の一層の理解と協力を繋げていく。</p>

大項目3 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務

《生きがいとなる生涯学習の推進》

指標名	現状値 (H26)	目標値 (H32)	目標値 (H29)	実績値 (H29)	進捗状況
生涯学習センター学習施設利用者数 (年間)	129,308人	141,000人	132,000人	127,972人	C
生涯学習講座・イベント参加者数 (年間)	22,800人	23,500人	23,050人	21,415人	C
公民館地域活動に参加する団体数 (年間)	203団体	210団体	190団体	160団体	C

中項目	小項目	達成度 (前年度)	点検・評価
(1) 総合的な生涯学習の推進	①生涯学習推進プランの推進	3 (3)	<p>○平成28年3月に策定した「生涯学習推進プラン」に基づき、学校、市、家庭、地域、関係機関、関係団体等が適切な役割分担のもと連携・協働する方向性をもって各施策を実施した。</p> <p>→生涯学習課においては、関係部署、社会教育委員、公民館運営審議会、各種団体が相互に連携・協働し施策を推進することができた。</p> <p>■本プラン基本目標である、「心豊かに学び夢と希望のあふれるまちに」を念頭におき、市民、関係機関等との連携・協働やそれぞれの役割を啓発していく。また、学習の場となる社会教育施設については、環境の維持管理に努めていく。</p>
(2) 多様な学習機会の提供	①各種講座・イベントの充実	4 (3)	<p>○市民に向けた各種講座・イベント等を生涯学習センター、市立公民館、箱根の里及び各地域の集会所等において実施した。</p> <p>また、利用者に主体性を持たせ、学習成果の発表や交流を図る場として生涯学習まつりや公民館まつり等を開催した。</p> <p>→市民が学習を始めるきっかけや生きがい、学ぶ仲間づくり、自己啓発の場となった。また、市内の大学やいきいきカレッジとの協働講座の開催により幅広いプログラムを実施して、学習機会の充実に繋がった。また平成29年度は生涯学習センター開館20周年記念事業として西野亮廣氏の講演・えんとつ町のフペル展を開催し、講演850人・展示5889人の来場者を達成した。</p> <p>■参加者数が計画を割り込む事業もあったため、個々の事業内容の充実に努めるとともに、開催回数の設定や時期、PR方法等の工夫をしていきたい。</p>
	②人材の活用	3 (3)	<p>○ボランティアを活用したイベント開催や、地区集会所等における講座実施、地域で自主活動をしている歴史研究会や環境活動団体等を講師とした講座、講師と受講生が参画して自主的運営を行ういきいきカレッジ等を支援した。</p> <p>→青少年教育で育成した人材については、青少年に関わる事業に協力いただいた。また、「ハロー教授バンク」事業では、市民に生涯学習指導者として登録していただき、市民の求めに応じて講師紹介を行った。</p> <p>■市民に自身の学習成果やキャリアを活用する機会や場を提供して、自らが学び、人に教えることによりまた学ぶサイクル「知の循環型社会」を意識した活用を図っていく。</p>
	③家庭教育の支援	4 (4)	<p>○家庭教育に関する情報提供、講座の開催、相談事業を実施した。また、PTA等との連携により家庭教育への支援を行った。</p> <p>→幼稚園、小学校、中学校の家庭教育学級の自発的な活動の支援として講師や施設情報の提供を行うとともに、学級開設説明会や市内全学級生が参加できる研修会を実施した。また、幼児期セミナーや父親の講座等、対象を絞った保護者向けの講座も実施した。</p> <p>→家庭教育支援アドバイザー及び家庭教育サポーターがチームとなりPTA等の保護者が集まる機会を活用して、討議形式の家庭教育講座と相談事業を実施して、保護者の意識を啓発することができた。</p> <p>■事業への理解を啓発するとともに、家庭教育講座の開催対象を広げていく。</p>

大項目3 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務

《生きがいとなる生涯学習の推進》

中項目	小項目	達成度 (前年度)	点検・評価
(3) 学習環境の整備・充実	①生涯学習センターの整備・充実	4 (4)	<p>○快適な学習環境を提供するため、館本体及び設備、屋外立体駐車場等の付帯施設の保守点検、適切な維持管理と計画的な改修・修繕に努めた。</p> <p>→経常的な経費の工夫や合理的な業務執行に努め、利用者の安全を最優先にした対応を図った。3階講義室移動観覧席ホイール修繕、高圧引き込みケーブル・ガス負荷開閉器修繕、自動制御装置電源バッテリー取替修繕を実施した。</p> <p>なお、利用団体によるボランティア清掃が定着し、館を大切にする意識が醸成されている。</p> <p>■施設の長寿命化を意識し、点検の励行はもとより、検査等の結果に対応した適切な維持管理に努めていく。</p>
	②公民館の整備・充実	4 (4)	<p>○市立公民館全般に建物や設備の経年劣化が進み、点検、検査等で指摘を受けた箇所や、突発的な設備、機器の不具合が増加し、その修繕に対応した。</p> <p>→経常的な経費の工夫や合理的な業務執行に努め、利用者の安全を最優先にした対応を図った。坂公民館の屋上防水修繕、中郷文化プラザ子育て交流室整備改修修繕を実施した。</p> <p>■施設の長寿命化を意識し、点検の励行はもとより、検査等の結果に対応した適切な維持管理に努めていく。</p>
(4) 社会教育活動の活性化	①公民館利用団体の活動支援	3 (3)	<p>○公民館運営審議会で4館の事業等を審議したほか、各公民館に自治会や地域団体、利用者の代表による懇話会を設けて、意見を交換した。</p> <p>また、各種団体の活動・運営の助言に努めるとともに学習成果を発表する機会として、公民館まつりを利用団体と連携して開催した。</p> <p>→公民館まつりや利用者による公民館一斉清掃等の実施により、活動の啓発や絆を深める機会となった。地域性はあるものの地元自治会等の公民館活動への理解と協力が進んだ。</p> <p>■利用団体に対する情報提供や意見交換の機会を増やして、各組織を活性化させるための助言や事業の連携を図っていく。</p>
	②社会教育関係団体の育成・支援	3 (3)	<p>○OPTA連絡協議会、子ども会連合会、ボーイスカウト、ガールスカウト等の全国的な組織を有する団体や三島いきいきカレッジ、児童センターのボランティア、青少年健全育成会、学校支援地域本部等、多様な社会教育の目的を持って地域で活動を行う団体等の状況に合わせて、運営、育成のための助言及び補助等の支援を行った。</p> <p>→各団体の求めに応じて自立を損なわないよう留意して、助言や活動場所を含めた一部事業の補助、支援等を行い、各団体との連携により社会教育事業を推進した。</p> <p>■各団体活動の広報や情報提供を支援し、連携を強めていく。</p>

大項目3 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務
 ≪知識と情報の拠点としての図書館の充実≫

指標名	現状値 (H26)	目標値 (H32)	目標値 (H29)	実績値 (H29)	進捗状況
図書館における個人平均貸し出し点数 (個人)	7.11点	8.09点	7.45点	6.91点	C
レファレンスサービス件数 (年間)	24,116件	28,500件	27,841件	29,537件	B
図書館利用者満足度	73.4%	77.0%	73.0%	74.6%	B

中項目	小項目	達成度 (前年度)	点検・評価
(1) 図書館機能の充実	① 図書館資料収集・提供の推進	2 (2)	<p>○高度化及び多様化する市民の資料・情報ニーズに対応するため、蔵書構成の配慮をする中で、資料の収集に努めた。 資料収集における市民1人当りの蔵書目標値4.38点に対し、蔵書点数は4.43点となり若干上回った。 →これまでのとおり、図書館が広く市民に開かれた情報提供の場として、かつ、貴重な文献や資料の保存・継承・公開を担う機能を維持するため安価な書籍等に偏ることなく、資料の収集に努める。 ■平成28年度における県内23市の図書に限る個人1人当りの蔵書冊数の平均は、3.56冊であり、当市は4.11冊で県内11位と平均より若干上位に位置している。引き続き資料の収集に要する予算の確保に努める。</p> <p>○資料提供の貸出事業に係る貸出し数は763,524冊で、前年度の777,067冊に比べ13,543冊減少した。 また、貸出し人数も前年度253,564人に対し、247,628人と5,936人減少した。その結果、市民1人当りの貸出し点数は6.91点となり、目標値7.45点を下回った。 →県内23市の図書に限る個人1人当りの平均貸出し冊数は、5.84冊であり、当市は同基準で6.90冊の7位に位置している。 ■資料提供における貸出し冊数の減少は、全国的な問題となっているが、根本的解決策が見出せない状況が続いている。 幼少期から本に親しむ取り組みを始め、各種講座・講演会の開催や移動図書館による図書館から遠方の地域への巡回サービス等これまでの事業を継続しながら、職員(図書館司書)とともに状況を解析し、新しい企画の実施などにより対応していく。</p>
	② レファレンスサービスの充実	4 (2)	<p>○図書館は、教養・調査・研究・趣味を醸成するための知識の集積基地として、新鮮な情報や蓄積された資料を提供する機能が求められている。 利用者のニーズに対応し、必要な資料・情報の提供を行い、調べ方の相談に応じるレファレンスサービスを積極的に推進している。 平成29年度の目標値27,841件に対し、実績は29,537件であり、1,696件上回った。 →電子機器の充実により、自宅や館内等のインターネットPCで、図書の有無が容易に検索できることなどから、簡易な相談は、減少している。 ■資料等に関する高度な相談に対応できるよう、引き続き職員研修に努める。また、容易な相談でも市民が気軽にできるよう、案内掲示等の配慮をすとともに笑顔での対応を徹底する。</p>
	③ 他施設などと連携した活動の推進	3 (3)	<p>○県立中央図書館を通じた他市町の図書館と資料の相互貸借等で資料の有効活用を図っている。 平成28年における当市相互貸借点数は、借受けが1,730点(うち県立図書館から162点)、貸出しが1,135点となっている。(点訳及び音訳を除く。) →地域資料の収集・保存・活用のため、郷土史家からの寄贈活用、レファレンスサービス等において、郷土文化財室(郷土資料館)の学芸員と連携を図りサービスに努めた。 ■これまでとおり、県立図書館や他市町の図書館、郷土文化財室等の関係機関と連携しながら活動を推進する。</p>
	④ 子ども読書活動推進計画の推進	4 (4)	<p>○平成29年3月に改訂した第2次三島市子ども読書活動推進計画に則り、移動図書館を活用する中で、桜ヶ丘幼稚園及び恵明キッズサクラビレッジを訪問し、ボランティアの協力のもと読み聞かせや貸出しを行った。 また、子どものための読書関連事業に関する情報提供を行った。 →将来の三島を担う子供たちが、「読書好き」や「読書の大切さの認識」につながるよう、事業を実施した。 ■引き続き、ボランティアの協力を求めながら、幼稚園及び保育園を対象にシンタ号の訪問事業を実施するとともに、子どもの自主的な読書活動を促すため、年齢層に合わせた事業展開を進める。</p>
	⑤ 移動図書館事業の充実(シンタ号)	2 (2)	<p>○図書館から遠方の地域に、移動図書館車が定期的に巡回を行うサービスを実施している。平成29年は11月から新たに徳倉幼稚園への巡回を開始し、巡回箇所を1箇所増設して合計31箇所とした。 また、31年度には南小学校への巡回を予定し、円滑な実施を図るため準備を進めている。平成29年度の貸出点数は、31,373点であり目標の34,000点を下回った。 →移動図書館は、天候(雨等)に左右されるところがあるため、平成29年度は、悪天候により18カ所分少ない結果となった。 ■移動図書館の更に有効な活用を進めるため、巡回場所や停車時間について研究・検討を行う。</p>

大項目3 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務

《知識と情報の拠点としての図書館の充実》

中項目	小項目	達成度 (前年度)	点検・評価
(2) 図書館資料の電子情報化の推進	① 電子化による地域資料の保存と活用	3 (3)	<p>○貴重な地域資料の保存及び活用を図るため、資料の著作権許諾を取りながら、マイクロー化・デジタル化を進めている。また、ホームページで地域資料の記事索引を検索できるよう入力を行っている。 平成29年度のデジタル化は、目標件数39件に対し、延べ件数も39件であり、達成した。 ホームページでの記事検索入力は、広報みしまの「ふるさと探訪」及び「歴史の小箱」の入力を平成29年度分全て行ったが、合計入力数は1,611号分で、目標の1,630号分を下回った。 これは、これまで広報に毎号掲載されていたものが、平成29年1月のリニューアル以降、掲載回数が減ったためである。 →デジタル化は委託事業として実施し、HP記事検索入力、図書館職員が行っている。 ■引き続き、事業の推進に努める。また、予算の確保に努める。</p>
	② 電子資料の拡充	3 (3)	<p>○情報社会の発展に伴い、オンラインデータベースを活用した市民への正確かつ高度な情報提供が、図書館においても求められている。 平成29年度におけるオンラインデータベース契約の件数は5件であり、目標の契約件数となる4件を達成している。 ■オンラインデータベースによる情報提供については、利用者から特段不満の声もないので、当面は現状のサービス維持に努める。</p>
(3) 読書普及・図書館活用の推進	① 講座・講演会の開催と教育施設との連携	3 (4)	<p>○平成29年度は、文学講座、子ども本の講演会、おはなし会等の各種講座並びに講演会、学校訪問等合計22種類の事業を実施し読書普及活動の推進に努めた。前年度に比べ市制75周年記念イベントがなくなったことと、放課後児童クラブからの訪問依頼が少なかったことから、事業開催数と参加者数が減少し、延べ開催数は、計198回で、目標の延べ回数200回より2回少ない結果となった。参加者数についても、参加者総数4,320人で、前年度に比べ1,007人減少した。 →講座・講演会の開催は、計画のとおり実施できた。 ■前年度に比べ放課後児童クラブの利用が少なかったため、引き続き読書普及活動のための講座・講演会の開催を継続する中で訪問先の増加や参加の促進に努める。</p> <p>○教育施設との連携は、図書館から訪問する学校訪問等以外に、幼稚園や保育園からの図書館訪問、学校の施設見学、職場体験学習等の受入れを行っている。また、特別な支援が必要な児童の就労体験「ぶれジョブ」活動の受入れも行っており、平成29年度は、中・高生の職場体験研修12校27人と、プレジョブ活動3人の受入れを行った。 →学校、幼稚園、保育園、放課後児童クラブなどと連携した読書普及活動のための各種事業を実施することができた。 ■引き続き、関係機関と良好な関係を維持しながら、読書普及活動と図書館利用促進に向けた事業を展開し、教育の一翼を担うよう努める。</p>
	② ブックスタートなどの充実	3 (3)	<p>○保健センターで行れる乳児の3か月検診並びに2歳児健康相談会において、図書館司書やボランティアさんが読み聞かせを行いながら本の選び方などを説明し、絵本に親しむことで親子の絆を強め、読み聞かせの大切さを理解してもらうために実施している。 平成29年度におけるブックスタートの対象者数は767人で、ブックスタートパックを渡した乳児は738人の96.2%であり、目標の95.1%を上回った。また、セカンドブックの対象者数は786人で、セカンドブック実施の絵本を渡した幼児は745人の94.8%であり、目標の96.9%を14人程下回った。 →少子化、読書離れ等の社会背景において、幼児や児童における図書の出し数、貸出カード等は微減で止まっていることから一応の成果を得ているものと思われる。 ■当該事業にあっては、有識者において将来的な読書離れに一応の効果が期待され、それにより、地域力や国力を高めるためにも有効とされている。今後とも、推進に努力する。</p>
	③ ボランティアの養成	4 (4)	<p>○読書普及の推進に向けた図書館の事業には、ボランティアの方々の協力が必要となっている。より充実した活動をしてもらうためにも研修等の養成が重要となる。図書館のボランティアは、ブックスタートボランティア、セカンドブックボランティア、図書館業務ボランティア、音訳ボランティア及び点訳ボランティアの方々に活動していただいており、養成講座等を受講した後の登録制となっている。それ以外には、家庭文庫の方に子どもの事業への参加をお願いしている。 ・音訳及び点訳は、専門的技術が必要で、養成講座及び勉強会をそれぞれ年10回程受講していただく。また、受講後において、資料が作成できるようになるまでには数年を要する。 ・ブックスタート及びセカンドブックは、4回程連続した研修と兼ねた活動をしていただく。 平成29年度末に登録しているボランティアの人数は153人であり延べ4,504時間の活動を無償の支援として提供していただいた。 平成29年度は、ボランティア登録への申込者数が、前年度よりさらに10人多かったこともあり、目標の延べ3,563時間を大きく上回った。 →図書館ボランティア登録への申込者数は、数年は増加の傾向にあると予想される。 ■ボランティアの方々に、内容を理解して活動していただくためにも、養成講座や勉強会は不可欠であり、今年度も予定どおり開催する。</p>

大項目3 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務

《郷土資源の継承と文化財の保全》

指標名	現状値 (H26)	目標値 (H32)	目標値 (H29)	実績値 (H29)	進捗状況
指定文化財の件数	84件	86件	86件	85件	B
郷土資料館入館者数(年間)	48,026人	60,000人	59,700人	65,930人	A
教育普及事業への参加者数	2,504人	2,800人	2,600人	3,732人	A

中項目	小項目	達成度 (前年度)	点検・評価
(1) 郷土資源の保護・継承	①郷土資源の保護・保存	3 (3)	<ul style="list-style-type: none"> ○三島市文化財保護審議委員会を2回開催し、白滝公園溶岩塚の三島市指定文化財登録に向けて、審議を行った。 ○国指定重要文化財である三嶋大社本殿、幣殿、及び拝殿における自動火災報知設備の保守点検に係る経費を一部補助した。 →文化財の保護・保存に努め、業務内容を計画通り実施した。 ■今後も文化財の保護・保存に努めるとともに、市指定文化財候補の調査を継続して行っていく。
	②郷土資源の継承	3 (4)	<ul style="list-style-type: none"> ○静岡県指定無形民俗文化財である「三島囃子」を保存・継承している三島囃子保存会が実施する「地域の伝統的な古典芸能の保護・継承事業」に対して、事業費の一部を補助した。 →文化財の管理を適正に実施した。 ■今後も指定文化財に対する支援を継続していく。 ○郷土資料館では、郷土資源を活用した企画展や教育普及活動を郷土資料館ボランティアと協働で開催している。また、平成29年度からボランティアと協働で、古文書整理・石造物調査の活動を開始している。 ■平成30年度はこれまでの事業に加えてボランティアの追加募集と養成講座を実施する。
(2) 文化財の保護・保存及び活用	①文化財の調査と発掘調査など	4 (4)	<ul style="list-style-type: none"> ○市内遺跡試掘・確認調査では、平成29年度は436件の照会を受け、うち100件が遺跡範囲内に該当し、30件を補助金・市単独費負担にて調査した。 ○文化財関係の概要をまとめた「静岡県三島市文化財年報第29号」と発掘調査についてまとめた「三島市埋蔵文化財発掘調査報告補助事業版第3号」を刊行した。 →昨年度に比べ調査件数は増加した。 ■引き続き遺跡の保護・保存・活用に努め、開発事業等に伴う事前の埋蔵文化財発掘調査を実施していくが、調査員1名では調査量に限界があり、埋蔵文化財系の学芸員補充が急務である。
	②文化財の保存	4 (3)	<ul style="list-style-type: none"> ○史跡山中城跡・向山古墳群・箱根旧街道などの国・県等指定文化財の維持管理のため、例年実施している芝生の手入れや雑木雑草の除去等を実施した。 ○箱根旧街道松並木に関しては枯れ松の伐採、史跡山中城跡・向山古墳群に関しては日照障害となる樹木の伐採を緊急で実施した。 →文化財の保護・保存に努め、ほぼ計画通り業務を実施した。 ■今後も、安全面や周辺地域に配慮するとともに、景観維持に努め、文化財を次世代へ継承すべく適正な維持管理を継続して行っていく。

大項目3 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務

《郷土資源の継承と文化財の保全》

中項目	小項目	達成度 (前年度)	点検・評価
(3) 文化財の環境整備と活用	①文化財の環境整備	3 (4)	<p>○現在史跡公園として公開している山中城跡は、第1期整備から40年以上が経過し、土塁や堀の崩落が目立ってきているため、国・県の補助を受け、平成24年度から平成30年度までの7カ年計画で損傷の著しい12地点を対象に再整備事業を実施している。平成29年度は岱崎出丸一ノ堀の一部区間の再整備工事を実施した。</p> <p>→国庫補助金が減額となったため、工事箇所を縮小して実施した。</p> <p>■史跡山中城跡再整備事業は、国庫補助金の交付状況にもよるが、平成30年度完了で事業を推進している。</p> <p>○平成27年度に県指定史跡に追加された向山古墳群16号墳について国指定昇格を目指し、維持管理業務を行うとともに、向山古墳群検討委員会を開催して、今後の事業計画について検討した。</p> <p>→計画通り遂行した。</p> <p>■今後は貴重な前方後円墳である16号墳を良好な状態で後世に伝えられるよう適切に管理していくとともに、国史跡指定に向け発掘調査の実施及びその成果をまとめるため、検討委員会を開催し検討する。</p>
	②文化財の活用	4 (3)	<p>○「三島市文化財ガイド」「史跡山中城跡 花あるき」「箱根旧街道西坂」「向山古墳群公園」の4種類の文化財に関するリーフレットをリニューアルし、発行した。</p> <p>→各方面へ配布したことによって、文化財啓発の一助となったと考える。</p> <p>■今後も各媒体を通して、文化財の積極的な周知を図る。</p>
	③郷土資料の展示・教育普及の推進	4 (5)	<p>○平成29年度は企画展として「三島のたからもの」(前期歴史編)、「三島のたからもの」(後期美術編)、「富士山と静岡ゆかりの画家たち」(静岡県立美術館移動美術展)、「キッズびじゅつ展inみしま」(キッズアートプロジェクトしずおか主催)、「挿絵で見る江川太郎左衛門英龍」、「新規収蔵品展」の6つを開催した。</p> <p>併せて「刀剣乱舞」スタンプラリーのチェックポイントとしたことにより、入館者数の目標を達成できた。</p> <p>○体験を中心とした「郷土教室」を郷土資料館ボランティアとの協働で月数回開催し1,389人の参加があった。</p> <p>→ボランティアと協働でおこなう「古文書整理の会」「石造物調査の会」の2事業を開始したことで、教育普及事業への参加者数が増加した。</p> <p>■平成30年度も小中学校を中心に積極的に広報を行い、同水準で事業を進めていく。</p>

5 三島市教育委員会事務管理等点検・評価委員からの意見・講評

点検及び評価の実施にあたっては、平成29年度の事業について、その進捗状況を総括するとともに、課題や今後の取組の方向性について、内部評価を行うと同時に、学識経験者の知見活用として、「三島市教育委員会事務管理等点検・評価委員」からご意見・ご助言をいただくこととしました。

三島市教育委員会事務管理等点検・評価委員は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項で「点検及び評価を行うにあたっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする」と規定されていることから、その客観性を確保することを目的として設置したものです。

また、同委員の人選にあたっては、大局的見地から助言をいただける方及び学校教育・社会教育に精通した方として、3人の学識経験を有する方に就任を依頼しました。

三島市教育委員会事務管理等点検・評価委員

(敬称略)

氏名	所属等
大村 知子	静岡大学名誉教授
足立 博道	三島市社会教育委員会委員長
稲本 喜代子	元三島市立中学校長

大項目1 教育委員会の活動

- ・前向きに取り組んでいて評価はいずれも妥当と考えます。
- ・フェイスブックの活用は有用な情報発信方法であり、必要にして十分な情報の提供を期待します。
- ・(5) 視察・研修等の実施状況だけでなく、その成果(課題や参考事項など)の検討結果がどのように三島市に反映されているかという報告も記載されることが望ましいと思います。
- ・市内の学校現場を把握して、教育の充実を期待します。教育委員会と学校・教員との良好な連携の継続を望みます。
- ・委員の方々に学校や公民館の現状を見ていただいた上での意見は、大変貴重であり、今後も是非継続していただきたい。
- ・一般の方々への情報公開としてのフェイスブックの活用は意義のあるものだと思う。併せて、デジタル機器を利用されない方やフェイスブックを活用しないの方々への情報発信も重ねて工夫をしていただきたい。
- ・総合教育会議を通じて、市長との連携を深め、更に三島市の教育の充実・発展に期待します。

大項目3 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務

《豊かな人間性と確かな学力の向上》

■中項目(1) 幼児教育の向上

- ・3歳児保育が進捗し市民のニーズに応える対応を評価します。
- ・幼児の成長・発達を目指す幼稚園教育の特徴を発揮した幼児教育がなされるよう、さらに教員研修による一層のレベルアップと支援の充実を図ることを要望します。
- ・幼・保・こども園の幼児教育の取り組みの特性を活かしながらも、小学校へのなだらかでスムーズな移行に向けて、子ども達の学びへの姿勢を育むよう、幼・保間の連携や情報共有の努力も期待します。
- ・支援を必要とする子どもの把握の充実を。地域とのつながりをもっと強くしてもよいと思います。
- ・①②が前年度4→3の評価になったが、新たな企画・変化がなくても、教育内容が充実され目標を達成できているならば、評価は4でいいのではないのでしょうか。幼稚園教育に対する保護者の満足度が99%は素晴らしいです。

■中項目（２）小中学校における教育力の向上

- ・ いずれの項目についても評価は妥当であると考えます。
- ・ 新学習指導要領への移行に対しての研修では、教員へ現場での教育活動の実態に即した研修や情報提供をし、移行期の指導計画や実施状況を把握して児童生徒の学習に学校差・学級差が生じないように留意されたい。
- ・ 非行のある子どもには、もっと踏み込んだ取り組みを。
- ・ 子どもたち・保護者の考え方が多様化している中で、「学校が楽しい」と８８％の児童・生徒が答えているのは評価に値する。併せて、その他の１２％の子どもたちへの対応も更に継続していただきたい。子どもたちにとって、「学校が楽しい」要因が何なのか？探ってみたい気もします。友だちとの関わり・学習の理解・スポーツや文化など自分の存在価値が求められる場が、学校にあることが大切ではないでしょうか。
- ・ 中学生となり、テストの点数や通信票での評価・評定が突きつけられ、「授業の内容がよくわかり」、テストや成績が目標に達した」と答えた生徒が、小学校より大きくダウンするが、全国学力学習状況調査の結果において中学校は全国・県より大きく上回っている実態から、中学校は自信をもって教育活動を進めていただきたい。
- ・ 教員の大量交代期になっており、授業の質の向上・問題行動・保護者の対応など教師力の向上が急務ある。簡単にはいかないが、市教委・学校での研修を更に進めていただきたい。また、小学校の英語・プログラミング教育などは、専門の方の力を借りることで教員の負担軽減と併せて授業の質の向上が望めるのではないか？

■中項目（３）教育環境の整備

- ・ 施設の耐震性やＩＣＴ教育のための設備などの整備が進んだことは高く評価します。
- ・ 喫緊の課題として、気象変動に伴う高温化の今日、児童・生徒の健康・安全のために教室の空調設置は、もはや猶予期間のない事態といえます。設置費・運用費が膨大になることは十分に理解するが、次世代を担う子ども達の健康保持・学ぶ環境の基礎要件を最優先し、全教室に空調の設備を３年間にといわずに前倒しの英断をし、来夏迄に是非とも設置すべきと提言します。学力向上はもとより心身の安全確保に欠かせない事案と考えます。
- ・ スクールガードについては、地域（町内）をまたいだ取組が必要ではないか。スクールガードに協力してくれる町内（担当者）の充実を。
- ・ 各教室への冷暖房の整備が必要である。
- ・ 適切に整備を進めていただけていると感じている。電子黒板の整備については、全国的にも誇れる水準である。また、扇風機の設置もしていただいたが、今年の猛暑では、学習の効率を考えるといかがなものか？熱風がかき回されていたのでは？エアコンの導入を含め、暑さ対策をとる必要があるように感じる。（夏休みを長くし、冬休み・春休みを短くすることを真剣に考えるべきかもしれませんね。）
- ・ 藤枝の傷害事件、地震によるブロック塀崩壊による事故、熱中症による死亡など、痛ましい事件が続きました。登下校を含めた学校生活の安全について、一層の努力をお願いしたい。

《青少年の健全育成の推進》

- ・評価は概ね妥当であったといえます。

■中項目（１）青少年活動の推進

- ・青少年の生活環境が変化している実態を考慮しながらの企画推進は適切であったと考えます。
- ・リーダー育成の充実を図り、各関係等のリーダー養成講座の推進を望みます。
- ・ジュニアリーダー研修や少年の船等への参加が、リーダーの育成になっているのだろうか？参加生徒の実態から考えると、体験的な場・活動として捉えた方がいいのではないのでしょうか？

■中項目（２）青少年を育む地域づくり

- ・青少年の視点・ニーズを基礎として、地域力の向上を図っていくよう望みます。
- ・中学生の主張大会を他の行事と重ならないように変更するなど改善されましたが、来場数増加を目指していたのは、あまり伝わってきませんでした。何よりも、来場数増加を目指すのであれば、会場の変更が必要かと思えます。
- ・放課後の学習支援が進められてきており、大変有意義だと感じています。不登校・不登校傾向、外国籍の子どもたちへの働きかけもされていくといいのではないのでしょうか。

■中項目（３）青少年活動の場の整備

- ・学校をはじめ地域の多様な団体との協働事業を創生し試みていることを評価します。事業計画のPR方法、活動状況の広報のしかたも工夫の余地がありそうに思います。それぞれの施設ならではの教育効果のレベルアップなど、内容の充実を工夫しながら継続的な有効活用を期待します。
- ・若者の利用が少ないように思われます。若者が来やすい場作りを。
- ・箱根の里主催事業において、見直し・改善が進められていることがよくわかりました。自然の中での体験活動の提供を更に工夫していただきたい。

《生きがいとなる生涯学習の推進》

■中項目（１）総合的な生涯学習の推進

- ・推進プランに基づき概ね実施されたと判断致します。
- ・生涯学習の充実と今後の推進に期待します。
- ・「生涯学習推進プラン」に基づき、施策を推進されることをお願いしたい。

■中項目（２）多様な学習機会の提供

- ・高齢化社会にあつて、若年層、熟年層の生き方を示唆する未来志向の生涯学習を充実するよう期待します。対象者の生活スタイルや仕事環境などに合わせた出前講座などの企画で、「生涯学習の三島モデル」としては如何か・・・
- ・市民に対する講座の提供方法について、改善の余地があるのでは。
- ・魅力ある事業を企画・立案していただいていることがわかります。三島には、多様で優れた人材が多くいらっしゃいますので、その方々のマンパワーを活かした講座なども魅力的ではないでしょうか？また、お知らせなどの情報発信はもちろんのこと、終了後の内容報告などがあると、関心を高める一助になるように思います。

■中項目（３）学習環境の整備・充実

- ・4の評価は妥当といえます。計画性をもって、限られた予算で可能な限り前倒しして進捗された努力を評価します。
- ・老朽化への対策を早めに進めてほしい。
- ・生涯学習センターの駐車台数は適正であるか。
- ・予算との関係があるが、施設の劣化が進んでいるところが多いため、利用者が「また利用したい」と思うような施設の整備・充実を図っていただきたい。

■中項目（４）社会教育活動の活性化

- ・②支援・補助のしかたや程度など課題もあると推察しますが、成果はあがっていると思われれます。
- ・各施設での行事のPRが不足しているのではないか。
- ・公民館と自治体・地域団体・利用者代表との意見交換を今後も継続し、より地域に根ざした活動が展開されることを望みます。

《知識と情報の拠点としての図書館の充実》

■中項目（１）図書館機能の充実

- ・②は評価4が適当と判断します。
- ・①少子高齢社会ゆえの課題が表出した結果と考えます。開架図書を館内で利用している方を見受けるので、来館閲覧利用者もカウントできると利用実態の参考になるのではないのでしょうか。
- ・⑤巡回は天候要因が大なので、この評価は理解します。公民館行事や町内集会所行事の折などにジント号が出向き、貸出をして、未利用者の発掘や借りる体験などのPR活動などをすれば貸し出し数の増加につながらないのでしょうか。
- ・個人平均貸出点数がH23年より継続して減少しているとのこと、子どもたちへの読書の普及と併せて、これからますます高齢化が進むため、移動図書館もシニアを対象に力を入れてはいかがでしょうか？図書館まで足を運べないシニアの方がいらっしゃるのでは？

■中項目（２）図書館資料の電子情報化の推進

- ・限られた財源と人材での成果として、評価3は妥当と考えます。
- ・セキュリティは十分であるか。他市町に遅れをとらないよう対応してください。
- ・引き続き、電子情報化への推進を進めてください。

■中項目（３）読書普及・図書館活用の推進

- ・それぞれの妥当な評価であると判断します。
- ・①、②、③に関わることとして、ボランティアが「絵本専門士」の研修講座を受講する、「絵本専門士」の読み聞かせを視聴の研修とするなど、スキルアップをして、数的な要因に加えて内容の充実とさらなるレベルアップが求められる時期に来ているのではないかと思います。
- ・読み聞かせボランティアの増員と、活動の充実を望みます。
- ・講座・講演会やブックスタートなどの企画は大変有意義だと思います。今後とも、推進していただきたい。また、教育施設との連携は、積極的な働きかけが必要かと思われます。
- ・人気の本の予約が何十人待ちとの発言がありましたが、中学校の図書室には、学校司書さんが新刊本を入れてくれます。学校図書館の本を市民の方に図書館を通して貸し出すことは難しいのでしょうか？学校図書館も電算化されており、図書館との連携を図ることはできないのでしょうか？

《郷土資料の継承と文化財の保全》

- ・進捗状況 A は高く評価します。

■中項目（１）郷土資源の保護・継承

- ・国、県、市指定の三島の文化財を青少年が誇りに思うことは長いスパンでの保護・継承になると考えるので、郷土の文化財の価値認識に関する啓発を継続していただきたい。
- ・引き続き、郷土資源を丁寧に精査研究していただきたい。
- ・郷土資源の保護・継承を的確に進めていただいていると認識しています。ボランティアの方々の増加も喜ばしいことです。今年度計画しているボランティア養成講座の企画もいいと思います。

■中項目（２）文化財の保護・保存

- ・評価 4 は妥当であると判断します。
- ・調査、保護、保存等の活動の充実に加え、他機関との連携を模索してはどうか。
- ・三島市の宝である文化財の保護・保存を進め、是非その活用も積極的にお願いしたい。

■中項目（３）文化財の環境整備と活用

- ・創意工夫しながら事業に取り組んだと評価します。
- ・関係機関と提携するなど、PRを考えてみてはどうか。
- ・郷土資料館の方々の努力により企画展の開催等によって入館者数も目標値を大きく上回ることができたのは、素晴らしい成果である。今後とも魅力ある企画をお願いしたい。

総合評価

- ・人的、財政的に限られた中で工夫をしながら諸事業を進め、管理運営していることを評価致します。
- ・生涯学習事業に「女性教育事業」とする事業がいくつか設定されていますが、女性と特定する必然性が見当たりません。男女の性別を特定することなく事業を推進する姿勢で運営するように改善を要望します。男女共同参画のさきがけの三島市として、生涯学習事業も企画・推進していただきたい。
- ・事務管理が計画に沿って堅実な進捗を支えた担当者の働き方改革は、どうであったかを危惧します。例えば教育において教員の長時間勤務は依然として慢性的に続いているようで、自己研鑽の時間的余裕も保証されているとは言えない実態を見受けます。改善する事案・撤退する事案・支援を強化工夫する事業・加速すべき事案等に事業仕分けをして、三島市教育員会事務管理等における「働き方の改善」を推進されることも課題であると考えます。
- ・学校支援地域本部について、学校ごとに差があるように思う。情報交換をもっと頻繁に行い、優秀なコーディネーターを講師に招いて研修会を行うなど、市全体でのレベルアップを望みます。
- ・中学校の部活動について、外部コーチの充実を。中学生は伸び盛りの時期であるので、学校外のコーチを活用してほしいと思います。
- ・教員の働き方が話題になっているが、地元の中学校でも夜9時を過ぎても灯りがついている。先生たちの仕事を効率化し、遅くまで仕事している方が評価されるようではいけないと思います。
- ・教育委員会の各課・担当者の方々の丁寧な取り組み。工夫している点などがよく伝わってきました。三島市の教育・文化のレベルの高いことは、これらの取り組みの成果と思われます。これからもよろしく願いいたします。

6 おわりに

教育行政における事務管理及び執行状況についての点検・評価の実施にあたっては、教育委員会が自らの事務事業を振り返り、自己評価を行うとともに、客観性や公平性を確保するため、教育に関する学識経験を有する 3 人の三島市教育委員会事務管理等点検・評価委員の皆様のご協力をいただきながら進めてまいりました。

その結果、平成 29 年度に実施した事務事業に関しては、全体として一定の成果が得られたものと評価しておりますが、一方で、教育委員会各所属における自己点検や委員からのご意見等により、検討を必要とする課題や改善点も明確になりました。

我が国を取り巻く社会経済情勢の急激な変化、国際化の進展に伴い、教育をめぐる課題も複雑かつ多様化している昨今において、地方における教育行政を担う教育委員会の役割はこれまで以上に重要になってきており、市民の信頼に応える教育を実現するためには、創意工夫を凝らした様々な取組を積極的に展開していくことが求められております。

また、この背景にある当局、実施関係者及び教職員のライフ・ワーク・バランスの確保に向けても引き続き務めてまいります。

そのような現状を踏まえ、教育委員会の活動や教育行政の事務事業に関する点検・評価の実施により、実態を把握するとともに、新たなニーズに応じた教育施策の展開を図り、また、点検・評価委員の皆様からいただいたご意見やご提言を今後の事務事業に反映させ、責任ある教育行政の推進に努めてまいります。